

② 調査結果

2.1 地域共同体の現状把握

(1) 東アフリカ共同体(EAC)の現状把握

(a) EAC の概要

EAC は 2001 年に設立された共同体で、タンザニアのアルーシャに本部を有している。加盟国数はケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダの 5 か国と、地域共同体の中で最も少ないため、統合が進みやすいと言われている。加盟全 5 カ国が高い実質 GDP 成長率を保っている。ブルンジ以外は英語が使われているほか、共通してスワヒリの文化が強いといえる。

図表 2.1-1: EAC の概要



■ : EAC加盟国

統計データ (2014年) (※1)

- 人口 : 1億5662万人
- GDP : 1474.2億米ドル
- GDP成長率 (平均) : 12.03%
- 一人当たりGDP (平均) : 941米ドル

基本情報 (※2)

- 設立年 : 2001年
- 加盟国数 : 5カ国
- 本部 : アルーシャ (タンザニア)
- 設立経緯 : 1999年、ケニア・タンザニア・ウガンダが、政治、経済、文化等での協力関係深化に向けてEAC設立条約を締結。2001年の3カ国首脳会議にてEACが正式に発足。2007年7月にブルンジ、ルワンダが加盟。
- 設立目的 : 東アフリカ諸国の発展と相互利益に向けた、経済・社会・政治等の分野における加盟国間の協力関係の構築・推進。

出典:*1 World Bank World Development Indicators、*2 EAC HP、外務省 HP

図表 2.1-2: EAC 加盟国の概要

	ケニア	タンザニア	ウガンダ	ルワンダ	ブルンジ
宗教 <small>(※1)</small>	キリスト教、イスラム教、伝統宗教	キリスト教 (約40%)、イスラム教 (約40%)、土着宗教 (約20%)	キリスト教 (約60%)、伝統宗教 (約30%)、イスラム教 (約10%)	キリスト教 (カトリック、プロテスタント)、イスラム教	キリスト教 (カトリック、プロテスタント)
言語 <small>(※1)</small>	スワヒリ語、英語	スワヒリ語、英語	スワヒリ語、英語、ルガンダ語	キニアルワンダ語、英語 (共に公用語)、フランス語	フランス語、キルンジ語 (共に公用語)
実質GDP成長率 (%) <small>(※2)</small>	5.3	7.0	4.5	7.0	4.7
一人当たりGDP (USD) <small>(※2)</small>	1,358.3	998.1	696.4	695.7	286.0
GDP (億USD) <small>(※2)</small>	609.4	491.8	263.1	78.9	30.9
人口 (千人) <small>(※2)</small>	44,863.6	51,822.6	37,783.0	11,341.5	10,816.9
面積 (千km ²) <small>(※2)</small>	569.1	885.8	200.5	24.7	25.7

出典:*1 外務省 HP、*2 World Bank World Development Indicators (2014)

(b) EACの統合進捗と影響度

EACでは、2010年に関税同盟の移行期間が完了し、域外共通関税（Common External Tariff：CET）及び域内共通の原産地規則の導入が実現している。同年には、Common Market Protocolが発効し、4つの地域共同体のうち、唯一共通市場が設立されており進捗が進んでいると言える。ただし、域外共通関税にはコモデティについて例外措置が認められたり、Sensitive Listによって一部の産品への25%関税が適用されたりするなど、例外が多いことが指摘されている。共通市場に関する議定書の履行には、特にサービスと労働者の自由移動について議論が停滞するなど課題があったが、再開が見込まれている。また、East African Passportは、現状では加盟国国民の域内の移動のみに用いられているが、今後、域外への移動時の利用も可能とすべく、検討を進めている。次ステップの経済通貨同盟（通貨統合）の実現へ向けては、各国の中央銀行をとりまとめる委員会が設立され、議論は行われているものの、具体的な施策の実施は限定的と言える。

図表 2.1-3: EACの統合進捗と影響度

	ステータス	現状（ルールレベル）（※1）	現状（実施レベル）（※2）
1 自由貿易圏	設立済	2000年EAC設立条約が発効、ケニア、タンザニア、ウガンダの3か国による共同体が設立。（ルワンダとブルンジは2007年参加。）	域内の関税撤廃は、2010年に完了。
2 関税同盟	移行済	ケニア、タンザニア、ウガンダの3か国について、2005年1月からEAC関税同盟発効。ルワンダとブルンジは2009年7月から発効。	2010年に移行完了したものの、域外共通関税は全ての輸入品には適用されておらず例外が多いのが現状。
3 共通市場	移行済	非関税障壁の撤廃、共通の貿易政策等の支援を実施。同年にCommon Market Protocolを発効し、段階的な履行を予定。2015年12月31日を目標としている。	2010年から開始している。労働者の短期滞在とサービスの自由移動の議論が再開される予定。East African Passportが導入されている。
4 経済通貨同盟	準備中	2010年から交渉開始し、2013年には、10年後の2023年までに通貨統合に向け協力するとの条項を含む議定書が署名された。	ロードマップ作成や委員会、Monetary Instituteが設立されたが、10年後までにすべての国の足並みが揃うことは考えにくい。
5 政治連邦	目標なし	具体的な目標設定は行われていない。	安全保障／対テロや早期警戒の分野での統合が検討されている。他の経済統合と同時並行で実施するか、通貨同盟設立後に進めるのかで、意見が分かれている。

出典:*1 日本貿易振興機構、国際連合アフリカ経済委員会等

*2 PwC 現地オフィスヒアリング、現地インタビュー結果による